

平成25年行政事業レビューシート

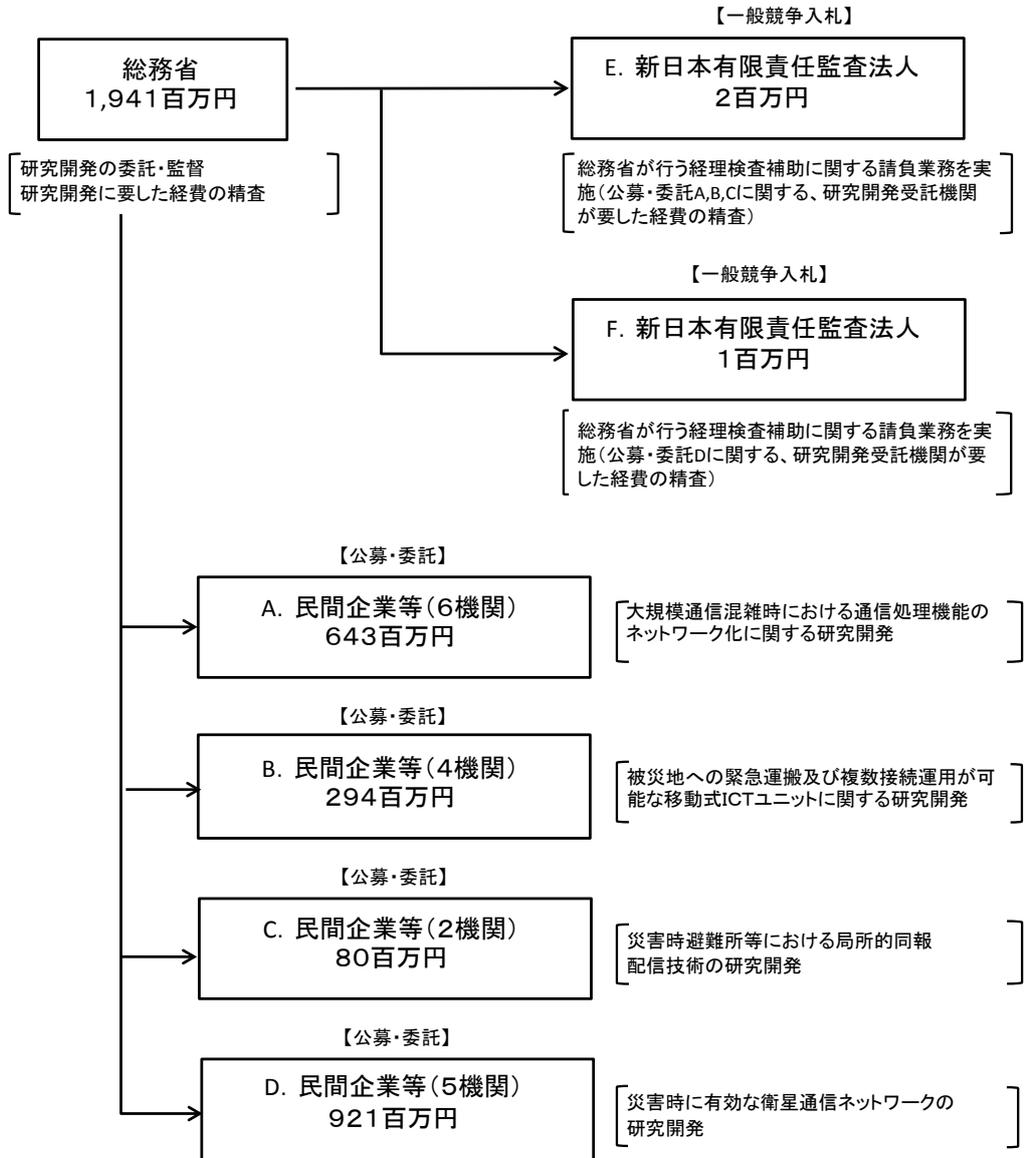
(総務省)

事業名	災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局 総合通信基盤局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	宇宙通信政策課 電気通信技術システム課		課長 久恒 達宏 課長 杉野 勲				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	東日本大震災復興基本方針(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部)、新たな情報通信技術戦略工程表(平成23年8月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)、平成24年度科学技術重要施策アクションプラン(平成23年10月 総合科学技術会議)、大規模災害緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会最終とりまとめ(平成23年12月 総務省)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時において情報通信ネットワークに大規模な混雑や通信設備の損壊が発生した場合や災害発生により伝送すべき情報量が急増した場合であっても、重要通信や安否確認のための通信の疎通等を確保するために必要となる情報伝達基盤に関する技術の研究開発を行い、技術要件の明確化等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、災害時に被災地内での安否確認需要の急増により爆発的な通信混雑が発生した場合に、広域から余力のある通信処理機能を総動員する技術や移動式の通信処理機能を緊急投入する技術、通信インフラが地震・津波等で損壊した場合に、地震による影響を受けにくい衛星通信により、ニーズに応じた回線確保を円滑に図るため、一つの地球局で複数の通信方式に対応可能とするための技術等の研究開発を行い、技術要件の明確化や基本方式の明確化を行う。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		補正予算	—	—	0	0				
		繰越し等	—	—	0	0				
		計	—	—	2,000	0	0			
	執行額	—	—	1,941						
	執行率(%)	—	—	97.1%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)		
	本施策は、災害時においても重要通信や安否確認のための通信の疎通等を確保するために必要となる情報伝達基盤に関する技術要件の明確化等を目的とする。 なお、本施策は研究開発施策であり、成果が十分に顕在化するためには、施策終了後3~5年程度の期間を要することから、追跡調査・評価により成果の活用状況(商用化、標準化等)を把握し、評価を実施する。	成果実績	—	—	—	—	—	—		
達成度		%	—	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	特許取得数	特許出願数	論文掲載数	研究発表数	報道発表数	件	—	—	0	—
						(—)	(—)	(4)	(—)	
						件	—	—	13	—
						(—)	(—)	(15)	(—)	
						件	—	—	3	—
(—)	(—)	(3)	(—)							
件	—	—	35	—						
(—)	(—)	(16)	(—)							
件	—	—	6	—						
(—)	(—)	(1)	(—)							
単位当たりコスト	特許出願: 149(百万円/件)		算出根拠	執行額(1,941百万円)/件数(13件)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	—	0	0	(平成24年度をもって事業終了)						
	計	0	0							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」に合致している。 また、被災自治体等からは、国が責任をもって耐災害性の高い情報通信技術を確立し、情報通信ネットワークへの導入を促進するよう要望されている。 加えて本事業は、平成24年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の実施にあたっては、広く公募を行い、外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」(以下「評価会」という。)及びその下に設置する評価検討会において外部評価を実施し、最も優れた提案を採択する企画競争方式を採用することで、競争性が確保されている。 委託経費の執行に当たっては、事前に予算計画書を確認するとともに、年度途中及び年度末に経費の執行に関する経理書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な経理検査を行い、支出経費の適正性・効率性を確認している。また、これに加えて、専門的知見を有する監査法人に経理検査の補助を依頼しており、事業の効率性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画・立案に当たっては、外部専門家・外部有識者から構成される評価会及びその下に設置する評価検討会において、研究開発の必要性と、技術、実施体制及び予算額の妥当性等について、適当であると外部評価を受けている。また、研究開発成果と予算執行状況についても、同様に評価会及び評価検討会を開催し、適当であると外部評価を受けており、事業の有効性が確保されている。 なお、本研究開発で確立した要素技術等の成果は、早期の実用化に向けた実証実験・総合評価に活用されているところ。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○東日本大震災では、安否確認等の急増により爆発的な通信混雑を招いたため、局地的な通信疎通対策に関し、今も余震が続く被災地域をはじめ、自治体からの強い要望がある。</p> <p>○今後想定される首都直下地震等の大規模災害に備え、災害時でも情報を確実に伝達する基盤技術を確立することは、行政の基本的な機能の維持や国民の生命財産の保護の観点から、喫緊に達成すべき重要な課題であり、優先度の高い事業と認められる。</p> <p>○本施策により、通信混雑の際に広域から余力のある通信処理機能を動員する技術等の技術要件および基本方式が明確化され、具体的な効果も確認されている。これらの技術が実用化されれば、災害時等においても確実に通信を行うことが可能となることから、本事業は局所的な通信疎通対策確立に向けて有効であったと認められる。</p> <p>○本事業は、平成24年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。</p> <p>○実施機関選定に当たっては、企画競争方式を採用し、外部の専門家・有識者による評価結果に基づき採択することで、効率性と公平性を確保している。</p> <p>○総務省職員と受託者との打ち合わせ等を通して適切な指導を行った。また、運営委員会を開催し、外部有識者からの助言をもとに研究開発を遂行した。</p>					
外部有識者の所見						
「成果が十分に顕在化するためには、施策終了後3～5年程度の期間を要する」というのは理解できますが、点検結果の欄に、事業の正統性を裏付ける事項ばかりが書かれているのはどうかと思います。アウトカムの達成度がわからなくてもせめてどのようなアウトプットが得られたのかくらいは記載し、評価すべきだと思います。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成24年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	初期の目標を達成したことから、平成24年度をもって事業終了。 なお、外部有識者の所見でのご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートに反映済み。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-0027	平成24年	新24-0022

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日本電気株式会社			E.新日本有限責任監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	外注費、光熱費、ソフトウェアライセンス諸経費、消費税	271	労務費	A,B,Cに関する、研究開発の経理状況検査の請負	2
一般管理費	一般管理費	32			
人件費	研究員費	28			
物品費	設備備品費、リース・レンタル費	24			
計		354	計		2
B.日本電信電話株式会社			F.新日本有限責任監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	外注費、消費税	165	労務費	Dに関する、研究開発の経理状況検査の請負	1
物品費	設備備品費	36			
一般管理費	一般管理費	20			
計		221	計		1
C.日本電気株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外注費、諸経費、諸費税相当額	56			
人件費	研究員費	13			
一般管理費	一般管理費	7			
物品費	設備備品費、レンタル費	1			
計		77	計		0
D.国立大学法人東北大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	349			
一般管理費	一般管理費	35			
旅費	国内、国外旅費(学会発表等)	1			
計		385	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	354	公募・委託	—
2	富士通	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	150	公募・委託	—
3	NECソフトウェア東北	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	98	公募・委託	—
4	東京大学	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	30	公募・委託	—
5	NTTドコモ	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	10	公募・委託	—
6	東北大学	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	1	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	221	公募・委託	—
2	東北大学	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	45	公募・委託	—
3	NTTコミュニケーションズ	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	21	公募・委託	—
4	富士通	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	7	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気	災害時避難所等における局所的回報配信技術の研究開発	77	公募・委託	—
2	東北大学	災害時避難所等における局所的回報配信技術の研究開発	3	公募・委託	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	385	公募・委託	—
2	スカパーJSAT	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	224	公募・委託	—
3	サイバー創研	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	238	公募・委託	—
4	アイ・エス・ビー	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	73	公募・委託	—
5	富山高専	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	1	公募・委託	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	総務省が行う経理検査補助に関する請負業務を実施(公募・委託A,B)に関する、研究開発受託機関が要した経費の精査	2	3	100%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	総務省が行う経理検査補助に関する請負業務を実施(公募・委託D)に関する、研究開発受託機関が要した経費の精査	1	4	100%